

第 8 0 期 決 算 公 告

2022年6月20日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 柴原 節男
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2021年度 (当期) (2022年3月31日現在)	2020年度 (ご参考) (2021年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2021年度 (当期) (2022年3月31日現在)	2020年度 (ご参考) (2021年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		180,452	182,855	流動負債		107,527	114,822
現金及び預金		91	61	買掛金		51,013	49,445
受取手形		556	805	リース債務		170	133
売掛金	14	83,569	94,787	未払金		11,677	12,107
契約資産	14	7,923	-	未払費用		27,722	29,816
商品及び製品	2	673	535	未払法人税等		1,454	2,012
仕掛品	2,10	3,040	8,781	未払消費税等		2,926	6,639
材料	2	7,155	7,407	契約負債	14	9,737	9,827
材料損失引当金	4	△ 6,622	△ 6,795	預り金		644	818
未収入金		11,163	6,082	受注損失引当金	6,16	1,783	3,649
前払費用		7,733	7,094	その他		395	372
預け金		64,692	63,359	固定負債		32,905	32,725
その他		485	745	リース債務		397	267
貸倒引当金	5	△ 10	△ 10	退職給付引当金	7	25,022	25,379
固定資産		83,147	84,314	プログラム補修引当金	8	2,091	2,047
有形固定資産	3,17	15,410	15,838	関係会社事業損失引当金	9	705	1,039
建物		7,681	7,231	資産除去債務		4,344	3,962
構築物		12	13	その他		343	28
機械・運搬具		3	0	負債合計		140,432	147,547
工具器具備品		3,789	4,453	(純 資 産 の 部)			
土地		3,409	3,625	株主資本		123,215	119,676
リース資産		205	323	資本金	21	19,162	19,162
建設仮勘定		308	191	資本剰余金		13,901	13,901
無形固定資産	3	10,279	9,132	資本準備金		12,885	12,885
ソフトウェア		6,827	6,971	その他資本剰余金		1,016	1,016
リース資産		357	73	利益剰余金		90,152	86,613
施設利用権		2	2	利益準備金		2,118	2,118
ソフトウェア仮勘定		3,091	2,085	その他利益剰余金		88,034	84,494
投資その他の資産		57,457	59,343	別途積立金		23,061	23,061
投資有価証券	1	516	610	繰越利益剰余金		64,972	61,432
関係会社株式	1	19,872	18,719	評価・換算差額等		△ 48	△ 53
長期貸付金		58	63	その他有価証券 評価差額金	1	△ 48	△ 53
差入敷金保証金		4,780	4,804	純資産合計		123,167	119,623
長期前払費用		8,300	8,678	負債・純資産合計		263,599	267,170
前払年金費用		3,936	5,825				
繰延税金資産	23	19,553	20,080				
その他		758	895				
貸倒引当金	5	△ 318	△ 332				
資産合計		263,599	267,170				

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2021年度 (当期) 〔自 2021年4月 1日〕 〔至 2022年3月31日〕	2020年度 (ご参考) 〔自 2020年4月 1日〕 〔至 2021年3月31日〕
売上高	10	422,100	430,869
売上原価	10	<u>307,504</u>	<u>317,556</u>
売上総利益		114,595	113,312
販売費及び一般管理費		<u>70,566</u>	<u>71,719</u>
営業利益		44,029	41,592
営業外収益		5,906	5,785
(受取利息及び配当金)		(5,698)	(5,384)
(雑収益)		(208)	(401)
営業外費用		727	558
(支払利息)		(5)	(6)
(雑損失)		(721)	(552)
経常利益		49,208	46,819
特別利益		205	97
(関係会社事業損失引当金戻入額)		(205)	(97)
特別損失		9,852	926
(退職給付制度改訂損)	20	(9,228)	(-)
(事業構造改革費用)		(619)	(834)
(関係会社株式評価損)		(4)	(92)
税引前当期純利益		39,561	45,991
法人税、住民税及び事業税		9,683	10,857
法人税等調整額		<u>525</u>	<u>1,217</u>
当期純利益		29,353	33,916

株主資本等変動計算書
(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株 主 資 本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	61,432	119,676	△ 53	119,623
当期変動額										
剰余金の配当	22						△ 25,813	△ 25,813		△ 25,813
当期純利益							29,353	29,353		29,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									5	5
当期変動額合計		-	-	-	-	-	3,539	3,539	5	3,544
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	64,972	123,215	△ 48	123,167

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法によっている。
- 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
計上している。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
- 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
見込額を計上している。
- 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。
過去勤務費用については、発生年度より平均残存勤務年数で定額償却している。
- プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
- 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として
計上している。
- 収益及び費用の計上基準
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、システム運用事業、保守事業及びファシリティサービス事業等を行っている。システム構築事業では
システム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム運用事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。保守事業
では情報関連機器の保守等を行っている。ファシリティサービス事業等ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等並びに
情報関連機器等の販売等を行っている。
システム等の設計、開発、運用、監視、保守及び工事等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価または
サービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、
これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。
取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、
値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、
通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更に関する注記)

- 収益認識に関する会計基準等の適用
当社は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の
適用指針(以下「収益認識会計基準」という。)を当期の期首から適用している。当該会計方針の変更による当期の期首時点の
累積的影響額は無い。また、当該会計方針の変更による影響は軽微である。

(収益認識に関する注記)

- 収益の理解をするための基礎となる情報
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 10. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

(表示方法の変更に関する注記)

- 当期より収益認識会計基準を適用したことに伴い、「売掛金」を「売掛金」及び「契約資産」に区分掲記するとともに、
「前受金」を「契約負債」へと変更している。なお、前期末の売掛金94,787百万円に含まれる契約資産は8,379百万円である。
- 当期より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用したことに伴い、
金融商品に関する注記を変更している。短期間で決済され、時価が帳簿価格にほぼ等しい一部の金融商品については
時価等に関する事項の記載を省略している。

(会計上の見積りに関する注記)

16. 受注損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 1,783百万円

(2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。

案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に基づき算定している。

当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

17. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 29,955百万円

18. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 102,047百万円 短期金銭債務 17,284百万円

(損益計算書に関する注記)

19. 関係会社との取引高

売上高 151,968百万円 仕入高 92,722百万円 営業取引以外の取引 6,073百万円

20. 退職給付制度改訂損

当社は、2022年4月1日に、日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入した。

当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、每期におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなる。

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類される。

当社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、

当社は「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び

「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、

制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の見込額との差額、移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の合計額9,228百万円を、退職給付制度改訂損として計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

21. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

22. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2021年6月21日の株主総会における配当決議

・配当金の総額	14,640百万円	・基準日	2021年 3月31日
・一株当たりの配当金	494円	・効力発生日	2021年 6月30日

2021年10月28日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	11,173百万円	・基準日	2021年 9月30日
・一株当たりの配当金	377円	・効力発生日	2021年11月30日

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月20日開催の定時株主総会における配当付議予定

・配当金の総額	15,440百万円	・基準日	2022年 3月31日
・一株当たりの配当金	521円	・効力発生日	2022年 6月29日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

23. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

24. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

25. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

26. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。
現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、預け金、買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略している。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	150	150	-
その他有価証券	150	150	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであり、上表には含めていない。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額
非上場株式	366
関係会社株式	19,872

(関連当事者との取引に関する注記)

27. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	147,861	売掛金	26,145
						契約資産	332
				立替金の精算	39,253	未収入金	9,260
				原材料等の 仕入(注1)	27,819	買掛金	2,252
				資金の預入 (注2)	1,333	預け金	64,692
				利息の受入 (注3)	44		
連結納税に伴う 支払予定額(注4)	6,011	未払金	6,011				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当期での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	31,047	買掛金	3,446
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	24,418	買掛金	3,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

28. 一株当たり純資産額 4,155円86銭 一株当たり当期純利益 990円42銭

(その他の注記)

29. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。